



証券コード 5603

第 110 期
報 告 書

（平成26年 4 月 1 日から）
（平成27年 3 月31日まで）

虹 技 株 式 会 社

会 社 概 要

英文社名 KOGI CORPORATION

創 業 大正5年12月21日

設 立 昭和15年6月11日

資 本 金 20億271万4,707円

従 業 員 数 202名（連結650名）

事 業 所

本 社	〒671-1132	姫路市大津区勘兵衛町4丁目1 TEL 079-236-3221
東 京 支 社	〒108-0014	東京都港区芝5丁目31-19 オーエックス田町ビル TEL 03-6436-0261
名 古 屋 営 業 所	〒460-0002	名古屋市中区丸の内2丁目18-10 丸の内アネクスビル TEL 052-231-3262
北 陸 営 業 所	〒920-0027	金沢市駅西新町2丁目8-23 TEL 076-260-5501
北 九 州 営 業 所	〒802-0001	北九州市小倉北区浅野2丁目8-4 KMMビル西館 TEL 093-551-7881
姫 路 東 工 場	〒671-1132	姫路市大津区勘兵衛町3丁目12 TEL 079-236-3221
姫 路 西 工 場	〒671-1133	姫路市大津区吉美403 TEL 079-272-1301

株主の皆様へ

平素は格別のご支援を賜りまして、誠にありがたく厚くお礼申し上げます。

さて、当社第110期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)決算を終えましたので、事業の概況および決算の結果をご報告申し上げます。



事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税後の落ち込みから脱しつつあるなか、大企業を中心に、輸出、生産の回復が見られ、景況感の持ち直しも見られましたが、鋳工業生産は再び低水準となり、一進一退の状況で推移いたしました。

このような状況のもとで当社グループは、『品質ナンバーワン』をスローガンに、第4次3カ年計画(平成25~27年度)を推進し、国内事業においては新規開拓、新商品の拡販に努めてまいりました。海外事業においては、天津虹岡鑄鋼有限公司が現地の自動車市場に支えられ、好調に推移し、2014年11月に創立10周年を迎えました。

また、2013年10月に合弁事業で立ち上げた当社グループ第2の海外進出となるインドネシア共和国のPT. H-ONE KOGI PRIMA AUTO TECHNOLOGIES INDONESIA(略称:HK-PATI社)も関係者一丸となって高品質な鋳物の本格的な供給に向けて取り組んでおります。

当連結会計年度の業績は、売上高201億7千2百万円(前期 186億9百万円)と前期比8.4%の増加となりました。

損益面につきましては、営業利益11億4千3百万円(前期 6億5千7百万円)、経常利益8億7千4百万円(前期 6億1千1百万円)、当期純利益3億1千3百万円(前期 1億8千1百万円)となりました。

なお、退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による損益(△は損失)を、前期の経常利益に△2億1百万円、当期純利益に△1億2千4百万円含んでおりましたが、当連結会計年度以降は、前連結会計年度に退職給付信託株式の返還等を実施したことで損益に影響を及ぼしておりません。

事業別の概況は、次のとおりであります。

● 鋳物関連事業

鋳型は、造船や火力発電向け鋼塊造塊量の増加により、鍛鋼、厚板用鋳型の需要が伸び、特殊鋼用鋳型も好調を維持し、売上高は前期を上回りました。ローラーは、主要顧客先である鉄鋼各社の自動車、建築、土木向け鋼材需要の増加を背景に、売上高は前期を上回りました。自動車用プレス金型鋳物は、円安による国内金型メーカーの仕事量増加により、売上高は前期を上回りました。大型産業機械用鋳物も、好調な工作機械業界の需要と新規品の受注活動に重点的に取り組んだことにより、売上高は前期を上回りました。小型鋳物は、下水道普及率向上による需要の低迷下、工事の未発注や遅れなどによる鉄蓋類の売上低迷と機械鋳物の需要減少により、売上高は前期を下回りました。デンスバーは、国内油圧機器および小型建設機械などの産業機械向け需要の増加と東南アジア向け輸出の開始により、売上高は前期を上回りました。

中国国内で自動車用プレス金型鋳物の生産・販売を手がける天津虹岡鋳鋼有限公司は、引き続き好調を維持し、売上高は前年同期を上回りました。インドネシア共和国において新たに立ち上げたHK-PATI社は、事業開始の初期コストが想定を上回り、持分法による投資損失が発生いたしました。

この結果、当事業の売上高は、166億3千3百万円（前期 150億5千2百万円）、経常利益7億4千4百万円（前期 6億4千万円）となりました。

● 機械・環境関連事業

送風機は、鉄鋼関連向け売上の翌連結会計年度へのずれこみにより、売上高は前期を下回りました。環境・省エネ商品のトランスベクターは、鉄鋼およびIT関連向け検査装置冷却用クーラー、制御盤用クーラーなどの需要増により、売上高は前期を上回りました。KCメタルファイバーは、消費税増税後の自動車販売台数減少の影響により、売上高は前期を下回りました。KCカーボンセラミックスは、アルミ関連向け需要が回復せず、売上高は前期を下回りました。環境装置事業は、新規顧客の獲得、メンテナンス工事の受注確保に努め、売上高は前期を上回りました。

この結果、当事業の売上高は、35億3千9百万円（前期 35億5千6百万円）、経常利益2億2千1百万円（前期 3億6千2百万円）となりました。

期末配当金につきましては、業績その他諸般の事情を勘案いたしまして、1株当たり5円とさせていただきます。

(設備投資および資金調達の状況)

当連結会計年度中において実施しました設備投資額は総額で10億3千2百万円となりました。

当期中に完成した設備、継続中の設備で特記すべきものはありません。

当連結会計年度中の設備資金および運転資金につきましては、自己資金と借入金をもって充ちいたしました。

(対処すべき課題)

素形材を主力とする当社グループの経営環境は、国内鋳物事業市場の成熟化が進むなか、競合の激化、事業環境の急激な変化など、依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

こうしたなか、当社グループは、平成25年度を初年度とする第4次3カ年計画をスタートさせ、『品質ナンバーワン』を核として、『一品質ナンバーワン～「ファーストコールカンパニー」を目指して～』、『技術開発への取り組みの強化』、『人材の育成』、『財務体質の更なる強化』の4項目の実現と『コンプライアンスの強化』を基本方針に、以下のような取組みを進めています。

① 『一品質ナンバーワン～「ファーストコールカンパニー」を目指して～』

「虹技の品質」をスローガンにお客様満足度を更に高め、国内の事業基盤を磐石にするとともに産業構造のグローバル化に対応するため、海外への展開を含めた将来の成長分野に対する着実な投資を行ってまいります。

② 『技術開発への取り組みの強化』

研究活動においては、鋳物関連技術では、新しい鋳造プロセス技術の開発や新しい機能を有した合金鋳鉄材、特殊鋳鋼材などの材料開発、商品開発ならびに生産技術の向上に取り組んでおり、鋳物関連技術以外では、新しい機械、環境関連技術および商品開発などを積極的に推し進めており、多彩な技術を追求する企業として、絶えず個性的技術や商品を創り出すことを企業目標として取り組んでまいります。

③ 『人材の育成』

人材育成においても、品質の基本は人材であり、品質ナンバーワンの実現を担う人材を育成するとともに社員の活力向上を促し、教育を中心に人づくりにも積極的に取り組んでまいります。

④ 『財務体質の更なる強化』

経営環境の変化に対して抵抗力のある財務体質の構築を図ります。

⑤ 『コンプライアンスの強化』

当社は、当連結会計年度に判明した不適切な会計処理により、株主の皆様をはじめ関係者各位に多大なご心配とご迷惑をおかけしたことを厳粛に受け止め、再びこのような問題を起こさぬよう、当社グループの全ての役員および従業員のコンプライアンス意識を一層高め、法令および社会的規範を遵守する企業風土の醸成と定着を図ってまいります。

こうした企業体質の強化に向けた活動をグループの総力を挙げて推し進め、より一層の企業価値の増大を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年6月

代表取締役社長 堀 田 一 之

主要な事業内容

事業区分	事業の内容
鋳物関連事業	鉄鋼圧延用ロール・鋼塊用鋳型・自動車用金型鋳物・デンスパー(連続鋳造鋳物材)・一般鋳物製品等の製造および販売
機械・環境関連事業	機械製品等の製造および販売 環境関連装置・機器等の製造および販売 土木・建設工事の請負・ソーラー売電

セグメント別売上高

区分	金額	構成比
鋳物関連事業	16,633 <small>百万円</small>	82.5 %
機械・環境関連事業	3,539	17.5
合計	20,172	100.0

財産および損益の状況の推移

区分	第107期 (平成24年3月期)	第108期 (平成25年3月期)	第109期 (平成26年3月期)	第110期 (当連結会計年度) (平成27年3月期)
売上高 (百万円)	17,540	17,245	18,609	20,172
経常利益 (百万円)	787	412	611	874
当期純利益 (百万円)	451	180	181	313
1株当たり当期純利益	13円67銭	5円47銭	5円51銭	9円49銭
総資産 (百万円)	20,560	20,213	21,249	22,017
純資産 (百万円)	8,708	9,155	9,604	10,570

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により算出しております。
2. 第107期から第109期までの数値は、金融商品取引法に基づく過年度決算訂正後の数値を記載しております。

株式の状況

- ① 発行可能株式総数 80,000,000 株
- ② 発行済株式の総数 33,621,637 株 (自己株式597,996株を含む)
- ③ 株主数 3,142 名
- ④ 大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
住友生命保険相互会社	1,900 千株	5.8 %
株式会社三井住友銀行	1,487	4.5
虹技取引先持株会	1,392	4.2
堀田一之	1,241	3.8
株式会社りそな銀行	1,050	3.2
株式会社神戸製鋼所	900	2.7
株式会社三菱東京UFJ銀行	700	2.1
三井住友信託銀行株式会社	601	1.8
虹技社員持株会	526	1.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	437	1.3

(注) 1. 当社は、自己株式597,996株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

⑤ 新株予約権等に関する事項

- 1) 当事業年度末日に当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況

該当事項はありません。

- 2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対して交付された新株予約権等の状況

該当事項はありません。

- 3) その他新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

なお、平成19年6月28日に定時株主総会決議により発行された新株予約権につきましては、平成26年7月30日をもって行使期間満了となり、権利が失効しております。

⑥ 自己株式の取得、処分等および保有

1) 取得株式

単元未満株式の買取りによる取得

普通株式 2,258株 取得価額の総額 0百万円

2) 処分株式

該当事項はありません。

3) 失効手続をした株式

該当事項はありません。

4) 決算期末における保有株式

普通株式 597,996株

⑦ 株 主 構 成

区 分		株主数 (名)	率 (%)	株式数 (株)	率 (%)
所 有 者 別	政府及び地方公共団体	0	0.000	0	0.000
	金融機関	32	1.018	9,659,000	28.728
	証券会社	40	1.273	1,187,286	3.531
	その他国内法人	98	3.119	5,190,625	15.438
	外国法人	31	0.986	840,001	2.498
	個人・その他	2,940	93.570	16,146,729	48.024
	自己名義株式	1	0.031	597,996	1.778
合 計		3,142	100.000	33,621,637	100.000
地 域 別	北海道地方	20	0.636	141,492	0.420
	東北地方	49	1.559	149,012	0.443
	関東地方	838	26.670	13,795,062	41.030
	中部地方	358	11.394	1,291,402	3.840
	近畿地方	1,331	42.361	14,198,611	42.230
	中国地方	282	8.975	1,767,684	5.257
	四国地方	109	3.469	577,310	1.717
	九州・沖縄地方	126	4.010	333,068	0.990
	国外	28	0.891	770,000	2.290
	自己名義株式	1	0.031	597,996	1.778
合 計		3,142	100.000	33,621,637	100.000

主要な借入先の状況

借入先	借入金残高
株式会社三井住友銀行	2,093 百万円
株式会社りそな銀行	680
株式会社三菱東京UFJ銀行	826

子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
虹技ロール株式会社	60 百万円	100 %	金属製品の製造販売
虹技ブロワ株式会社	50	100	機械製品の製造販売
虹技ファウンドリー株式会社	30	100	金属製品の製造販売
虹技物流機工株式会社	20	100	配送業務
虹技サービス株式会社	10	100	サービス業
天津虹岡铸鋼有限公司	871 (800万US\$)	51	金属製品の製造販売

(注) 記載の金額および株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てております。
比率その他の数字は、表示の数値未満を四捨五入しております。

業務の適正を確保するための体制

1. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役および使用人を含めた行動規範として「企業行動指針」を定め、その周知徹底を図るとともに、取締役および使用人は、自らが主体的に法令、定款、社会的規範等を遵守し業務の遂行に当たります。

当社の監査役は、法令に定める取締役会への出席のほか、コンプライアンスの観点から各事業部主催の会議・報告会等へ出席し、必要かつ有効な助言・アドバイスをしております。

また、必要に応じて監査役は、取締役・使用人・子会社から報告を受けるとともに、会計監査人に対し監査に関する報告を求めています。

このほか、内部監査を担当する内部監査室は、「内部監査規程」および「内部監査実施細則」に基づき、業務のモニタリング等を実施し、国内においては、社外法律事務所を「社外相談窓口」に、総務部長を社内相談窓口とする内部通報制度を設置し、コンプライアンスの実効性を確保いたします。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、「取締役会規程」および「稟議規程」等に基づき、取締役の業務執行に係る事項を、取締役会または稟議手続をもって、その重要性の度合に応じて決議または決裁し、記録を残しております。

取締役会議事録には、取締役の業務の執行状況を明確にするため、上程者または報告者の氏名を明記するとともに、決議事項における賛否の状況、発言があった場合の内容を記載しております。

取締役会議事録・稟議書・決算に関する計算書類・重要な契約書等、取締役の職務の執行に係る重要書類については、各法令で定める期間保管するものとし、監査役会からの閲覧の要請に備えるものとしております。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、環境・安全リスクに対処するため、「環境管理規程」および「安全衛生管理規程」に基づき、環境面・安全衛生面でのリスクマネジメントを行っております。また、総務担当役員を総括管理者とした組織「安全衛生管理者会議」を設け、毎月会議を実施し、平時・有事の危機管理にあたることとしております。

事業リスクへの対応としては、取締役・監査役ならびに経理部・内部監査室出席による全事業部の予算・実績状況および事業環境等のモニタリングを定期的実施し、リスクを未然に防止する体制をとっております。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社の取締役会は、5名の取締役により構成され、毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法定事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行状況を監督する体制をとっております。

また、取締役会の意思決定・監督機能と執行機能を分離し、責任の明確化と機動的な業務執行を行える経営体制の構築を図るため、執行役員制度を導入しております。

当社の監査役会は、社外監査役2名を含む3名（常勤1名、非常勤2名）で構成しており、各監査役は、監査役会で策定した監査計画に基づき、取締役会

をはじめとする主要会議に出席するとともに代表取締役との定期的会合をもち、取締役の職務執行を十分に監査できる体制をとっております。

5. 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社および当社企業グループは、当社国内連結子会社5社については、各子会社を管理する当社管轄事業部の下、「企業行動指針」に基づくコンプライアンス体制の構築を図っており、海外子会社(天津虹岡鋳鋼有限公司)については、代表者会議等を開催し、経営課題の討議を行い、企業グループ全体に影響を及ぼす重要事項については、当社の事前承認を得るものといたしております。

なお、必要に応じて当社監査役は、国内・海外子会社の調査を行い、業務の適正化の確保に努めております。

また、金融商品取引法が求める財務報告の信頼性を確保するため、内部統制の基本方針を定め、適正かつ有効な内部統制システムの整備・運用を進めております。

さらに、子会社従業員等も対象とした内部通報制度により、当社および当社企業グループにおける法令遵守や業務の適正化の実効性を図っております。

6. 監査役職務を補助すべき使用人に関する事項

現在、監査役職務を補助すべき使用人はおりませんが、必要に応じて、監査役業務補助のため監査役スタッフを配置することとし、その人事については、取締役会と監査役が意見交換を行うこととしております。

7. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役会は、必要に応じて監査役以外の者を出席させ、報告と意見を聞くことができることとし、これにより監査役会に出席する取締役、その他の使用人は、監査役会に対し、監査役会が求めた事項について説明しなければならないこととしております。

なお、取締役は以下の事項を報告すべき事項としております。

- ①会社に著しい損害をおよぼすおそれのある事実を発見したときは、その事実
- ②取締役会決議により委任を受けた事項を決定したときは、当該決定に関する事項

8. その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会や経営会議等の重要会議に出席し、決議または報告事項につき意見を述べることとしております。また、すべての稟議書を検閲し、必要の都度、担当者からの説明・意見を求めています。

なお、監査役は、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人から会計監査の内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っております。

9. 反社会的勢力排除に向けた体制

当社および当社企業グループは、「企業行動指針」において、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対し、毅然とした態度で臨むことを定め、不当要求等に対しては、警察等の外部機関との連携を図り、組織的な対応を行う体制をとっております。

以上

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科目	期別 前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	科目	期別 前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	11,984	12,175	流動負債	8,363	7,916
現金及び預金	2,130	1,948	支払手形及び買掛金	3,654	3,510
受取手形及び売掛金	6,387	6,796	短期借入金	2,109	2,217
有価証券	200	—	1年内償還予定の社債	60	30
商品及び製品	987	1,070	未払金	1,931	1,516
仕掛品	914	1,067	未払法人税等	241	58
原材料及び貯蔵品	904	877	賞与引当金	106	154
繰延税金資産	264	238	工事損失引当金	16	—
その他	235	198	その他	243	429
貸倒引当金	△ 41	△ 22	固定負債	3,280	3,531
固定資産	9,264	9,842	社債	30	—
有形固定資産	6,523	6,674	長期借入金	3,014	3,096
建物及び構築物	1,690	1,872	繰延税金負債	66	235
機械装置及び運搬具	2,916	2,698	退職給付に係る負債	110	144
工具、器具及び備品	757	767	未払役員退職慰労金	50	47
土地	1,084	1,220	その他	8	6
建設仮勘定	74	115	負債合計	11,644	11,447
無形固定資産	20	23	(純資産の部)		
特許権	4	1	株主資本	7,869	7,900
ソフトウェア	11	17	資本金	2,002	2,002
その他	4	4	資本剰余金	587	587
投資その他の資産	2,720	3,144	利益剰余金	5,347	5,378
投資有価証券	1,767	2,339	自己株式	△ 68	△ 68
関係会社株式	375	347	その他の包括利益累計額	531	1,167
長期貸付金	0	—	その他有価証券評価差額金	252	650
退職給付に係る資産	380	346	繰延ヘッジ損益	△ 5	△ 14
その他	196	110	為替換算調整勘定	310	493
貸倒引当金	△ 0	—	退職給付に係る調整累計額	△ 25	37
			新株予約権	5	—
			少数株主持分	1,197	1,502
			純資産合計	9,604	10,570
資産合計	21,249	22,017	負債純資産合計	21,249	22,017

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	
売 上	高		18,609		20,172
売 上 原 価	価		15,921		16,930
売 上 総 利 益	益		2,687		3,242
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	費		2,030		2,098
営 業 利 益	益		657		1,143
営 業 外 収 益	益				
受 取 利 息	息	3		3	
受 取 配 当 金	金	20		48	
そ の 他	他	100	124	124	175
営 業 外 費 用	用				
支 払 利 息	息	82		71	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	失	—		232	
そ の 他	他	87	169	140	444
経 常 利 益	益		611		874
特 別 利 益	益				
退職給付信託一部返還に伴う影響額	額	9		—	
投資有価証券償還益	益	9		—	
国 庫 補 助 金	金	—		68	
持 分 変 動 利 益	益	—		7	
新 株 予 約 権 戻 入 益	益	—	19	5	81
特 別 損 失	失				
固 定 資 産 圧 縮 損	損	—	—	66	66
税金等調整前当期純利益	益		630		889
法人税、住民税及び事業税	税	477		312	
法 人 税 等 調 整 額	額	△ 207	270	45	357
少数株主損益調整前当期純利益	益		360		531
少 数 株 主 利 益	益		178		217
当 期 純 利 益	益		181		313

連結株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成26年4月1日残高	2,002	587	5,602	△68	8,124
誤謬の訂正による累積的影響額			△254		△254
会計方針の変更による累積的影響額			△107		△107
誤謬の訂正及び会計方針の変更を反映した当期首残高	2,002	587	5,239	△68	7,761
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△165		△165
当期純利益			313		313
自己株式の取得				△0	△0
持分法の適用範囲の変動			△9		△9
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	138	△0	138
平成27年3月31日残高	2,002	587	5,378	△68	7,900

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
平成26年4月1日残高	252	△5	310	△25	531	5	1,197	9,859
誤謬の訂正による累積的影響額								△254
会計方針の変更による累積的影響額								△107
誤謬の訂正及び会計方針の変更を反映した当期首残高	252	△5	310	△25	531	5	1,197	9,497
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当								△165
当期純利益								313
自己株式の取得								△0
持分法の適用範囲の変動								△9
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	398	△8	182	63	635	△5	304	934
連結会計年度中の変動額合計	398	△8	182	63	635	△5	304	1,073
平成27年3月31日残高	650	△14	493	37	1,167	—	1,502	10,570

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	33,621,637	—	—	33,621,637

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	595,738	2,258	—	597,996

(変動事由の概要)

増加数の主な内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 2,258株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	虹技株式会社 第1回新株予約権 (ストックオプション)	普通株式	89,000	—	89,000	—	—
合計			89,000	—	89,000	—	—

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	165,129,495円	5円	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	165,118,205円	5円	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,506	1,320
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,955	△ 1,295
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 480	△ 267
現金及び現金同等物に係る換算差額		56	9
現金及び現金同等物の増減額		△ 872	△ 232
現金及び現金同等物の期首残高		2,992	2,119
現金及び現金同等物の期末残高		2,119	1,887

(連結キャッシュ・フロー計算書の概要)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益 8 億 8 千 9 百万円、減価償却費 9 億 9 千 3 百万円による資金の増加等と、法人税等の支払 4 億 9 千 9 百万円による資金の減少等により、13 億 2 千万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出 12 億 8 千 8 百万円による資金の減少等により、12 億 9 千 5 百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払 1 億 6 千 5 百万円と少数株主への配当金の支払 1 億 6 千 2 百万円による資金の減少等により、2 億 6 千 7 百万円の減少となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ 2 億 3 千 2 百万円減少し、18 億 8 千 7 百万円となりました。

(注) 連結財務諸表の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度	当事業年度	科目	期別	前事業年度	当事業年度
		(平成26年3月31日現在)	(平成27年3月31日現在)			(平成26年3月31日現在)	(平成27年3月31日現在)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産		10,071	9,722	流動負債		7,474	6,953
現金及び預金		1,965	1,867	支払手形		722	755
受取手形		433	801	買掛金		2,645	2,487
売掛金		4,324	3,824	短期借入金		1,618	1,648
有価証券		200	—	1年内償還予定の社債		60	30
商品及び製品		987	1,070	未払金		1,292	1,281
仕掛品		818	932	未払法人税等		206	12
原材料及び貯蔵品		737	707	未払消費税等		—	92
前払費用		9	9	未払費用		144	148
繰延税金資産		260	235	賞与引当金		97	98
その他		375	295	工事損失引当金		16	—
貸倒引当金		△ 41	△ 22	設備関係未払金		653	369
固定資産		8,261	8,839	その他		18	30
有形固定資産		4,857	4,905	固定負債		3,128	3,376
建物		526	636	社債		30	—
構築物		262	266	長期借入金		2,926	3,038
機械及び装置		2,222	1,984	繰延税金負債		18	148
車両運搬具		6	5	退職給付引当金		93	134
工具、器具及び備品		689	692	未払役員退職慰労金		50	47
土地		1,084	1,220	その他		8	6
建設仮勘定		64	99	負債合計		10,602	10,329
無形固定資産		16	13	(純資産の部)			
特許権		4	1	株主資本		7,478	7,595
ソフトウェア		7	7	資本金		2,002	2,002
その他		4	4	資本剰余金		587	587
投資その他の資産		3,388	3,920	資本準備金		587	587
投資有価証券		1,767	2,339	利益剰余金		4,956	5,074
関係会社株式		929	1,129	利益準備金		375	375
長期貸付金		91	61	その他利益剰余金		4,581	4,699
前払年金費用		403	279	配当平均積立金		68	68
その他		196	110	別途積立金		578	578
貸倒引当金		△ 0	—	繰越利益剰余金		3,934	4,052
				自己株式		△ 68	△ 68
				評価・換算差額等		246	636
				その他有価証券評価差額金		252	650
				繰延ヘッジ損益		△ 5	△ 14
				新株予約権		5	—
				純資産合計		7,730	8,232
資産合計		18,333	18,561	負債純資産合計		18,333	18,561

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前 事 業 年 度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)		当 事 業 年 度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	
売 上	高		15,440		16,193
売 上 原 価	価		13,512		13,895
売 上 総 利 益	益		1,928		2,297
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	費		1,763		1,767
営 業 利 益	益		164		530
営 業 外 収 益	益				
受 取 利 息	息	5		4	
受 取 配 当 金	金	220		127	
そ の 他	他	100	327	106	238
営 業 外 費 用	用				
支 払 利 息	息	52		48	
そ の 他	他	79	131	136	185
経 常 利 益	益		359		583
特 別 利 益	益				
退職給付信託一部返還に伴う影響額		9		—	
投資有価証券償還益		9		—	
国 庫 補 助 金		—		68	
新 株 予 約 権 戻 入 益		—	19	5	73
特 別 損 失	失				
固 定 資 産 圧 縮 損	損	—	—	66	66
税 引 前 当 期 純 利 益	益		378		590
法人税、住民税及び事業税		350		162	
法 人 税 等 調 整 額		△ 280	70	37	199
当 期 純 利 益	益		308		390

株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
				配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成26年4月1日残高	2,002	587	587	375	68	578	4,189	5,211	△68	7,733
誤謬の訂正による累積的影響額							△254	△254		△254
会計方針の変更による累積的影響額							△107	△107		△107
誤謬の訂正及び会計方針の変更を反映した当期首残高	2,002	587	587	375	68	578	3,826	4,848	△68	7,370
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△165	△165		△165
当期純利益							390	390		390
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	225	225	△0	224
平成27年3月31日残高	2,002	587	587	375	68	578	4,052	5,074	△68	7,595

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成26年4月1日残高	252	△5	246	5	7,985
誤謬の訂正による累積的影響額					△254
会計方針の変更による累積的影響額					△107
誤謬の訂正及び会計方針の変更を反映した当期首残高	252	△5	246	5	7,623
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△165
当期純利益					390
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	398	△8	389	△5	384
事業年度中の変動額合計	398	△8	389	△5	608
平成27年3月31日残高	650	△14	636	—	8,232

役員 (平成27年6月26日現在)

取締役社長 (代表取締役)		堀田 一之
常務取締役	〔 開発部長兼新素材部長および資材部、 技術部、機械事業部、環境装置事業部、 ソーラー事業グループ担当 〕	西川 進
取締役		〔 経理部長および総務部、人事部、 情報システムグループ担当 〕
取締役	(海外事業室長)	松本 智汎
取締役(新任)	(大型鋳物事業部長および風土改革担当)	山本 幹雄
社外取締役 (新任)		岩崎 和文
社外監査役 (常勤)(新任)		日置 善弘
社外監査役 (新任)		鈴木 克明
社外監査役 (新任)		松山 康二

(注) 社外取締役 岩崎和文氏、社外監査役 日置善弘氏、鈴木克明氏、松山康二氏の4氏は、東京証券取引所の定めに基づき届け出た独立役員であります。

執行役員 (平成27年6月26日現在)

執行役員	〔 資材部長兼機械事業部および 環境装置事業部統括部長 〕	水田 敏弘
執行役員		(鉄鋼事業部長)
執行役員	(人事部長兼総務部長)	井上 文男
執行役員	(デンスパー事業部長)	片桐 康晴
執行役員	(小型鋳物事業部長)	萩野 豊明

商品構成のご案内

- 鋳物関連事業
 - 大型鋳物部門
自動車用プレス金型鋳物、
大型産業機械用鋳物（工作機械・射出成形機・製紙機械、他）、
鋼塊用鋳型、定盤
 - ロール部門
各種鉄鋼圧延用ロール、
非鉄用ロール（ゴム・製紙・製油、他）、ラム
 - 小型鋳物部門
公共土木用鋳物
（グラウンドマンホール・雨水枘蓋・グレーチング・
電線共同溝用鉄蓋・化粧蓋、他）
産業用鋳物
（上下水道関連部品・鉄道関連部品・産業機械関連部品）
 - デンスバー部門
連続鋳造鋳鉄棒
（材質＝普通鋳鉄、ダクタイル鋳鉄、ニレジスト鋳鉄、特殊合金鋳鉄）
（形状＝丸、角、平角、半丸、各種異形）
- 機械・環境関連事業
 - 機械部門
KC送風機（シロッコ・ターボ・プレート・多段ブロワ・
消音装置、他）、トランスベクター、ボルテックスクーラー、
超低温空気発生装置、油とりっ子（浮上油分離回収装置）
 - 新素材部門
KCメタルファイバー（金属短繊維）、
KCカーボンセラミックス（高温耐熱素材）
特殊連続鋳造棒
 - 環境装置部門
ストーカ式ごみ焼却炉、リサイクル設備、
HAS（過熱水蒸気応用乾燥・炭化装置）、
廃プラント基板処理設備

株 主 メ モ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

単元株式数 1,000株
証券コード 5603

株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人
事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎ 0120-782-031

(インターネット
ホームページURL) <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座のご利用がない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

公 告 方 法 電子公告
当社のホームページに掲載します。
<http://www.kogi.co.jp/>
ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

上 場 証 券 取 引 所 東京証券取引所

虹 技 株 式 有 限 公 司

〒671-1132 姫路市大津区勘兵衛町4丁目1番地

TEL 079-236-3221

<http://www.kogi.co.jp/>

LOGI 虹技株式会社

UD
FONT

